

令和3年度一般会計決算(見込み)のポイント

令和4年8月5日
宮崎県財政課

令和3年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算額は、歳入、歳出ともに前年度よりも増加

- ・ 歳入 7,298億2,674万円（対前年度比 3.7%）
- ・ 歳出 7,169億9,000万円（対前年度比 4.4%）

（参考）令和2年度の対前年度伸び率

歳入 21.2% 歳出 20.8%

2 実質収支は黒字、単年度収支は赤字

- ・ 実質収支 51億9,977万円【前年度 103億8,547万円】

※ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額で黒字又は赤字の額を示すもの。（詳細は2ページ）

$$\text{実質収支} = (\text{歳入} - \text{歳出}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

- ・ 単年度収支 △51億8,570万円【前年度 27億6,278万円】

※ 前年度からの実質収支の増減額を示すもの。（詳細は2ページ）

$$\text{単年度収支} = \text{今年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

3 経常収支比率は、前年度よりも低下

- ・ 経常収支比率 83.7%（前年度92.5%、前々年度92.8%）

※ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。（詳細は5ページ）

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

- ・ 地方税や実質的な交付税額（普通交付税＋臨時財政対策債）の増等により、経常的な歳入が増加したこと等から、前年度比8.8ポイント低下した。

4 県債発行額、県債残高ともに増加

- ・ 県債発行額 857億2,252万円（対前年度比 7.3%）
うち臨時財政対策債を除く県債発行額 571億3,150万円（対前年度比 △9.2%）
- ・ 県債残高 8,572億3,028万円（対前年度比 1.6%）
うち臨時財政対策債を除く県債残高 5,065億5,517万円（対前年度比 2.6%）

令和3年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	729,826,737	703,899,649	25,927,088	3.7
歳出総額 (B)	716,990,005	686,649,485	30,340,520	4.4
形式収支 (C) = (A) - (B)	12,836,732	17,250,164	△ 4,413,432	△ 25.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	7,636,961	6,864,694	772,267	11.2
実質収支 (E) = (C) - (D)	5,199,771	10,385,470	△ 5,185,699	△ 49.9
前年度の実質収支 (F)	10,385,470	7,622,695	/	
単年度収支 (G) = (E) - (F)	△ 5,185,699	2,762,775		

《特徴》

- ・ 決算額は、歳入・歳出ともに前年度を上回った。
- ・ 歳入は、地方交付税の増等により前年度を上回った。
- ・ 歳出は、総務費及び衛生費の増等により前年度を上回った。
- ・ 実質収支は、51億9,977万円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	263,881,742	36.2	267,722,287	38.0	△ 3,840,545	△ 1.4
県 税	107,645,196	14.7	100,610,223	14.3	7,034,973	7.0
繰 入 金	24,063,830	3.3	28,186,325	4.0	△ 4,122,495	△ 14.6
諸 収 入	49,164,876	6.7	61,749,625	8.8	△ 12,584,749	△ 20.4
そ の 他	83,007,840	11.4	77,176,114	11.0	5,831,726	7.6
依 存 財 源	465,944,995	63.8	436,177,362	62.0	29,767,633	6.8
地 方 交 付 税	204,951,639	28.1	186,820,795	26.5	18,130,844	9.7
地 方 譲 与 税	19,996,501	2.7	18,136,510	2.6	1,859,991	10.3
国 庫 支 出 金	154,118,862	21.1	150,109,443	21.3	4,009,419	2.7
県 債	85,722,516	11.7	79,896,309	11.4	5,826,207	7.3
そ の 他	1,155,477	0.2	1,214,305	0.2	△ 58,828	△ 4.8
合 計	729,826,737	100.0	703,899,649	100.0	25,927,088	3.7

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

自主財源は、繰入金や諸収入が減少したこと等により、前年度比約38億円(1.4%)の減となった。

依存財源は、地方交付税や県債が増加したこと等により、前年度比約298億円(6.8%)の増となった。

【自主財源】

繰入金は財政調整積立金繰入金が減少したこと等により、前年度比約41億円(14.6%)の減となった。

諸収入は、貸付金元利収入が減少したこと等により、前年度比約126億円(20.4%)の減となった。

【依存財源】

地方交付税は、普通交付税が増加したこと等により、前年度比約181億円(9.7%)の増となった。

県債は、国土強靱化対策事業が増加したこと等により、前年度比約58億円(7.3%)の増となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,133,043	0.2	1,084,197	0.2	48,846	4.5
総 務 費	83,159,389	11.6	64,658,884	9.4	18,500,505	28.6
民 生 費	96,471,317	13.5	100,832,867	14.7	△ 4,361,550	△ 4.3
衛 生 費	60,003,560	8.4	43,357,387	6.3	16,646,173	38.4
労 働 費	1,457,133	0.2	1,531,334	0.2	△ 74,201	△ 4.8
農 林 水 産 業 費	55,678,032	7.8	59,451,097	8.7	△ 3,773,065	△ 6.3
商 工 費	50,420,676	7.0	56,142,964	8.2	△ 5,722,288	△ 10.2
土 木 費	91,478,327	12.8	86,911,131	12.7	4,567,196	5.3
警 察 費	26,151,273	3.6	26,222,882	3.8	△ 71,609	△ 0.3
教 育 費	115,121,856	16.1	114,022,802	16.6	1,099,054	1.0
災 害 復 旧 費	7,162,199	1.0	6,378,539	0.9	783,660	12.3
公 債 費	78,021,329	10.9	79,678,440	11.6	△ 1,657,111	△ 2.1
諸 支 出 金	50,731,871	7.1	46,376,960	6.8	4,354,911	9.4
合 計	716,990,005	100.0	686,649,485	100.0	30,340,520	4.4

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 総務費は、県債管理基金等の積立金が増加したこと等により、前年度比約185億円(28.6%)の増となった。
- ・ 衛生費は、新型コロナ対策費が増加したこと等により、前年度比約166億円(38.4%)の増となった。
- ・ 土木費は、国土強靱化対策事業費が増加したこと等により、前年度比約46億円(5.3%)の増となった。
- ・ 諸支出金は、地方消費税交付金が増加したこと等により、前年度比約44億円(9.4%)の増となった。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.343	0.346	0.353	0.358	0.342
自主財源比率	38.9	39.7	38.1	38.0	36.2
経常収支比率	92.7	91.6	92.8	92.5	83.7

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額（地方公共団体の標準的な収入）を基準財政需要額（標準的行政サービスに必要な額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{前々年度財政力指数} + \text{前年度財政力指数} + \text{当年度財政力指数}}{3}$$

※単年度財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

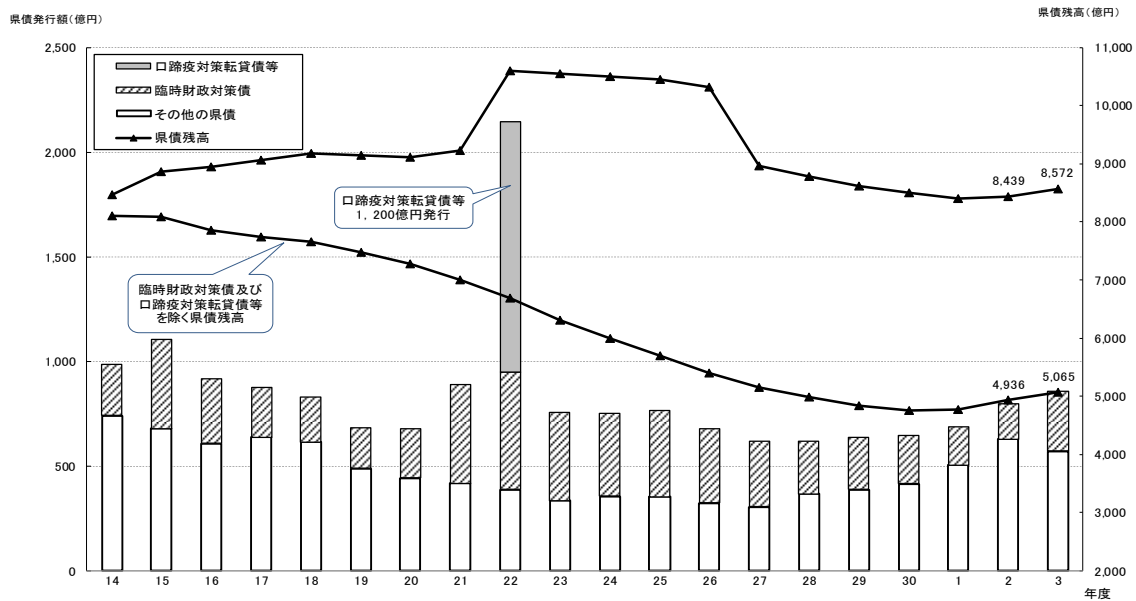
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

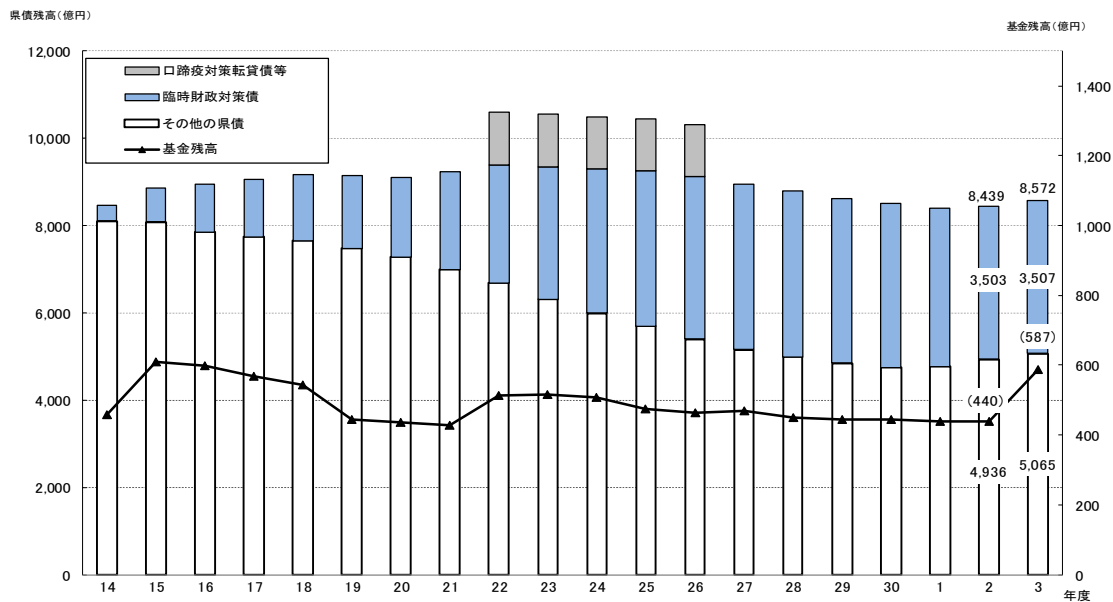
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、社会保障費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された額の占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる（新たな行政需要への対応が難しい）ことを表す。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

県債発行額及び県債残高の推移

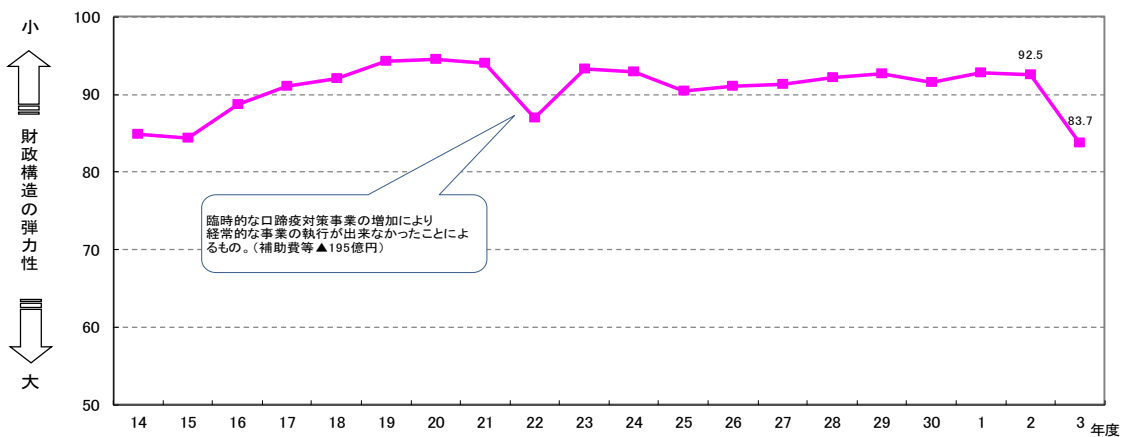


県債残高及び財政関係2基金残高の推移



※ 令和3年度は、地方交付税の再算定による増や県税収入の増などに伴い基金残高が増。但し、法人関係税収の増に伴い、令和4年度以降3年間で地方交付税の減額精算が予定されている。

経常収支比率の推移(普通会計)



今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっていることから、財政健全化指針に基づき県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しているところである。
- 令和3年度においては、令和2年度に引き続き新型コロナ対策として医療提供体制の確保や県民生活を維持するための対策など、国費等を活用しながら機動的に対応したところであるが、今後も新型コロナ対策に加え、原油価格・物価高騰に係る財政需要の増大が想定される。
- また、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれる。
- このような財政状況においても、人口減少問題や地域経済の活性化など、本県の抱える課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、引き続き、財政健全化に不断に取り組み、健全な財政運営を行っていく必要がある。